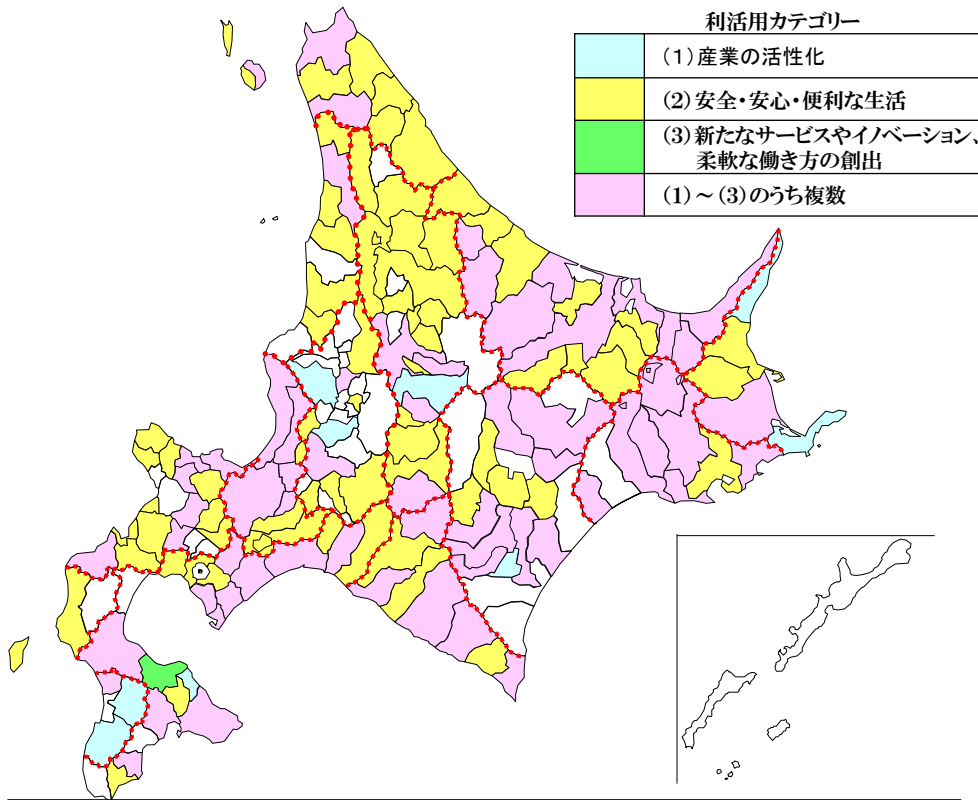


道内自治体におけるICT(情報通信技術)の利活用マップ(概要版)

平成28年11月現在

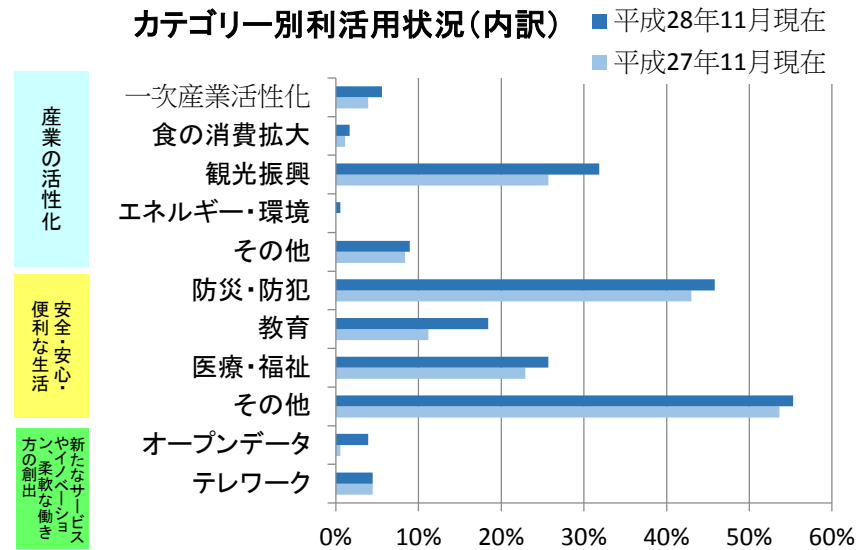
- 道内自治体の約8割がICTを利活用し、何らかの地域活性化に取り組んでいる。前回調査に比べ、**4自治体**増加している。
- 「産業の活性化」に比べ、「安全・安心・便利な生活」のための活用が多い。前年比では「観光振興」の伸びが大きい。
- 道の駅の**約9割**にWi-Fiが整備されている。
- 道内の**約7割**の自治体で公衆無線LANを整備している。(注)

【カテゴリー別利活用状況】



ICTを利活用し、何らかの地域活性化に取り組んでいる自治体数
 前回調査(平成27年11月) 140自治体(78.2%)※
 今回調査(平成28年11月) 144自治体(80.5%)※
 ※カッコ内のパーセント数字は道内の179自治体に占める割合。

【カテゴリー別利活用状況(内訳)】



* 利活用している自治体の割合(179自治体中)。1つの自治体で複数のカテゴリー選択あり。
 *今年度から教育を単独カテゴリーとし、子育て支援は福祉の項目とした。

【Wi-Fi整備状況】

- 111/117 (Wi-Fi整備済み道の駅/道の駅数)
- 129/179 (公衆無線LAN整備自治体/自治体数)
(注)

注: 地方自治体が主体性を持って公衆無線LAN環境の整備を行っている市町村数。平成28年11月現在